

シリーズ 激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域
研究マネージャー/主任研究員



その10 2019年における中国気候変動政策の動向

政府報告書に見る重点項目

今年の3月、中国政府が全国人民代表大会(日本の国会相当)に提出した「政府報告書」を詳しく分析すると、2019年における中国政府の主な政策的関心は、環境対策(大気汚染など)、貧困対策(特に農村地域)、製造業のグレードアップ(高い環境性能と国際競争力の追求)、国内制度改革(市場開放、行政の透明化・効率化)、一帯一路戦略の推進、に集中しており、気候変動対策に対する立ち入った記述はない。

「政府報告書」によれば、中国の2018年のGDP成長率は前年比6.6%成長に止まり、歴史上最も低い数字となった。「政府報告書」の言葉を借りると、中国は「長年において、まれに見る国内外からの厳しいチャレンジに直面しており、経済成長を妨げる新たなプレッシャーに見舞われている」。そして、経済成長を刺激するため、鉄道、道路、航空施設(民間機)、防災インフラなどのインフラ事業に3.2兆元(51.2兆円)規模の投資を宣言した。

気候変動対策は後退!?

これに対し、大規模投資によるインフラブームが、鉄や石炭などの資材や電力の内需を刺激し、結果、CO₂排出量の増加につながると指摘する専門家がいる。事実、2018年における発電量、鉄鋼生産量、石炭生産量は、それぞれ前年比、7.7%、5.6%、4.5%増に転じている(表)。

特に注目すべき点は、2018年の石炭消費量が39億t、前年比1%増となり、2017年の0.4%増の水準を超えていること。2013年の42.4億tをピークに、2016年まで3年連続減少した流れ

が途切れた格好だ。これらのデータを元に、2018年のCO₂排出量も確実に増え、中国の気候変動対策の後退を主張する専門家もいる。

しかし、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン建築物の普及、リサイクル制度の整備など、本来であれば気候変動対策として位置づけられている政策が、大気汚染などの環境対策として整理され、年々対策が強化されているのも事実である。

また、製造業のグレードアップを目的に、中国政府が取り組んでいる全国規模の「遊休設備の破棄、時代遅れ産業の縮小・集中」制度も気候変動対策に貢献している。例えば、中国政府は2010年~18年まで、合わせて11.4億t/年に相当する、石炭生産設備の破棄、または鉱山の閉鎖を実施し、延べ100万人以上の失業者の補償、再就職ケアが行われた。本制度は、中国政府が進めている脱石炭戦略と深く関わっている。この点については、次のシリーズで解説する。

●2018年中国主要経済指標

分類(項目)	2018年(実績)	前年比増	
マクロ経済	GDP	90兆元(約1440兆円) 6.6%	
	産業割合	第一次(7.2%) 第二次(40.7%) 第三次(52.2%)	
	石炭生産量	36.8億t	4.5%
工業製品生産量	発電量	7.1兆kWh	7.7%
	鋼材	9.2億t	6.6%
	工業ロボット	万台(組)	14.8%
	セメント	22.1億t	-5.3%
	発電設備	1.1億kW	-10.3%
	自動車	2782万台	-4.1%
インフラ	鉄道	4863km (内高速鉄道4100km)	—
	道路 (新規・改修)	35.6万km (うち高速道路6063km)	—
科学技術	R&D支出	1.97兆元(3152兆円)	11.6%
	特許申請数	432.3万件	16.9%

出典: 国務院「2018年国民経済および社会発展に関する統計公報」